



オデーサ市と「持続可能な都市発展に向けた 技術協力に関する覚書」を締結しました



3月16日、横浜市の姉妹都市であるウクライナ・オデーサ市から、ゲネディー・トゥルハノフ市長が、これまでの横浜市による支援に対するお礼と、戦後の復興支援等に関する要請及び協議のため横浜市を訪問されました。

この度、オデーサ市におけるインフラ施設の復旧・復興に協力していく事を合意し、両市で「持続可能な都市発展に向けた技術協力に関する覚書」を締結しました。

1 覚書締結式

日時：3月16日（木）10：15～10：45

会場：横浜市役所 31階 レセプションルーム

出席者：横浜市

山中 竹春 市長

城 博俊 副市長

オデーサ市

ゲネディー・トゥルハノフ 市長

セルギー・テトゥユヒン 副市長

2 覚書の合意内容

横浜市とオデーサ市は、1965年に姉妹都市提携を締結し、行政、文化及び医療などの分野において交流を重ね、更には、持続可能な都市発展に向けた都市間の協力を進めてきました。

2022年2月24日のロシアによる侵略の開始以降、オデーサ市が直面する危機に対し、横浜市は移動式浄水装置や防寒服を供与するなどの緊急人道支援を行ってきました。

そこで両者は、これまで築き上げてきた協力関係を一層強化し、更に発展させることを目的として「持続可能な都市発展に向けた技術協力に関する覚書」を締結しました。

3 覚書の内容

- ・両者は、オデーサ市及びその周辺都市における都市インフラの復旧及び復興並びに持続可能な開発について協力を進める。
- ・両者は、各々の国の法令による制限の範囲内で、安全保障上の利益を考慮しつつ、協力を進める上で必要不可欠な情報を相互に提供する。
- ・本覚書に基づく協力方法や実施内容は、両者が別途協議して決定する。

4 覚書締結の状況



両市長による署名



覚書の締結



オデーサ市との集合写真

お問合せ先

国際局国際協力課国際技術協力担当課長

横内 宣明 Tel 045-671-4712

日本国横浜市とウクライナ国オデーサ市との 持続可能な都市発展に向けた技術協力に関する覚書

日本国横浜市とウクライナ国オデーサ市（以下「両者」という。）は、1965年7月1日に姉妹都市提携を締結し、行政、文化及び医療などの分野において交流を重ね、更には、持続可能な都市発展に向けた都市間の協力を進めてきた。

2022年2月24日のロシア連邦による侵略の開始以降は、オデーサ市が直面する危機に対し、横浜市は移動式浄水装置や防寒服を供与するなどの緊急人道支援を行った。

そこで両者は、これまで築き上げてきた協力関係を一層強化し、更に発展させることを目的として、両国の法制度に則り、対等で相互利益の希求という原則の下、以下の内容について合意する。

- 両者は、オデーサ市及びその周辺都市における都市インフラの復旧及び復興並びに持続可能な開発について協力を進める。
- 両者は、各々の国の法令による制限の範囲内で、安全保障上の利益を考慮しつつ、協力を進める上で必要不可欠な情報を相互に提供する。
- 本覚書に基づく協力方法や実施内容は、両者が別途協議して決定する。

本覚書は署名した日から効力を発し、2026年3月31日まで有効とするが、両者による本覚書の下での協力の結果の評価と合意の下に更新できるものとする。また、一方が本覚書の修正や追加、終了を求めた場合、両者は協議し、文書により合意を得るものとする。

本覚書は2023年3月16日、横浜市にて日本語、ウクライナ語及び英語で各2部作成され、同等の効力を持つものとする。ただし、両者の意見が相違した場合には、両者が英語版に基づいて協議する。

日本国
横浜市

ウクライナ国
オデーサ市

山中 竹春
市長

ゲネディー・トゥルハノフ
市長